

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日立粉末冶金株式会社

【英訳名】 Hitachi Powdered Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 平 野 嘉 男

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市稔台520番地

【電話番号】 (047)362 - 1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役経営支援センタ長 牧 野 健

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市稔台520番地

【電話番号】 (047)362 - 1171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役経営支援センタ長 牧 野 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,278	19,422	20,092	36,941	39,866
経常利益 (百万円)	840	1,293	587	1,962	2,486
中間(当期)純利益 (百万円)	523	893	439	1,199	1,817
純資産額 (百万円)	23,039	24,203	25,221	23,379	24,826
総資産額 (百万円)	33,347	35,043	35,873	33,342	36,213
1株当り純資産額 (円)	710.38	746.58	778.48	720.85	765.88
1株当り中間(当期)純利益 (円)	16.14	27.56	13.57	36.84	55.89
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益 (円)	15.67			36.28	
自己資本比率 (%)	69.1	69.1	70.3	70.1	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	316	2,476	1,503	107	4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	790	1,814	2,138	836	4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,318	216	218	1,533	477
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,853	3,613	2,129	3,146	2,954
従業員数 (人)	1,268	1,286	1,394	1,243	1,330

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、第44期中より潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,236	16,347	17,080	31,027	33,680
経常利益 (百万円)	700	943	375	1,493	1,745
中間(当期)純利益 (百万円)	436	645	316	839	1,189
資本金 (百万円)	4,434	4,434	4,434	4,434	4,434
発行済株式総数 (千株)	32,473	32,473	32,473	32,473	32,473
純資産額 (百万円)	21,631	22,277	22,687	21,844	22,628
総資産額 (百万円)	29,842	31,031	31,302	29,656	32,118
1株当り純資産額 (円)	666.97	687.18	700.24	673.65	698.22
1株当り中間(当期)純利益 (円)	13.44	19.92	9.76	25.87	36.70
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益 (円)	13.07			25.52	
1株当り中間(年間)配当額 (円)	6.50	6.50	6.50	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	72.5	71.8	72.5	73.7	70.5
従業員数 (人)	771	804	829	763	793

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、第44期中より潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
粉末冶金関係	1,243
化成品関係	104
その他	3
全社(共通)	44
合計	1,394

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	829
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済は、IT分野以外での在庫調整の遅れや、原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの、企業収益の回復を背景とする設備投資の拡大に加え、個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は昨年半ばからの踊り場を脱し緩やかな回復基調のうちに推移した。

この間当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)としては、既存コア製品の市場競争力強化と高付加価値新製品の市場投入の同時推進、この4月より操業開始の日立粉末冶金(東莞)有限公司を始めとするグループ各社による世界最適供給体制の確立、技術・品質等全ての面における顧客満足度向上などの売上拡大策強化に加え、ステークホルダーへの持続的貢献のための収益拡大を目指し、合理化、省人化の全社展開、グループ各社における適正な経営資源の配分による経営効率向上等の諸施策を鋭意推進した。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3%増に当たる200億9千2百万円となったが、粉末冶金関係における新製品関係上げ費用並びに急激な受注増加部品の特別輸送費等の増加と化成品関係におけるブラウン管用塗料の需要減等により、経常利益は前年同期比55%減に当たる5億8千7百万円、中間純利益は前年同期比51%減に当たる4億3千9百万円となった。

事業のセグメント別業績を見ると、
粉末冶金関係

当社の粉末冶金製品部門では、機械部品については、産業機械関係がやや伸び悩んだものの、ここ数年目覚ましい拡大を見せている環境関連自動車部品やカーエアコンの高機能部品等が引き続き順調に推移したことにより、四輪車用を中心とする輸送機械関係が順調に売上を伸ばすなど、全般的に堅調に推移した。軸受については、事務機械用、建設機械用を中心とする産業機械関係並びに四輪車用を中心とする輸送機械関係がいずれも堅実な動きを示すなど、全体としても順調に売上を増加させることができた。主な連結子会社では、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd. では、モータ用軸受等の電気機械関係の回復等により売上は着実な増加を見せた。Sintering Technologies, Inc. では、四輪車用部品等の輸送機械関係並びに汎用エンジン部品等の産業機械関係がいずれも堅調に推移した。日立粉末冶金(東莞)有限公司では、自動車用機械部品等の生産を開始した。この結果、粉末冶金関係の売上高は前年同期比8%増に当たる176億1千2百万円、営業利益は前年同期比57%減に当たる2億7百万円となった。

化成品関係

当社の化成品部門では、化成品については、ブラウン管生産調整の影響により当分野の主力製品であるブラウン管用黒鉛塗料の需要が後退したのに加え、新製品のリチウムイオン二次電池用負極材の売上拡大が年度後半以降にずれ込むなど、総じて低調のうちに終始した。リボンについては、各種プリンタ用カートリッジリボンの市場縮小という事業環境に対応するための生産体制合理化等の諸施策展開により、ほぼ前年同期並の水準で推移した。組立品については、油圧ポンプの低迷はあったものの、駆動ユニットを中心とする各種ユニット製品の売上増加により、全般的に堅調に推移した。主な連結子会社では、日立粉末冶金(東莞)有限公司では、各種ユニット製品の生産を開始した。この結果、化成品関係の売上高は前年同期比24%減に当たる22億2千2百万円、営業利益は前年同期比65%減に当たる2億5千6百万円となった。

所在地別業績を見ると、国内においては、当社の業績が反映された結果、売上高は前年同期比2%増に当たる168億9千7百万円、営業利益は前年同期比70%減に当たる3億2千7百万円となった。

アジアにおいては、Hitachi Powdered Metals(Singapore)Pte.Ltd.の業績を反映し、売上高は前年同期比15%増に当たる9億1千7百万円、営業利益は前年同期比64%減に当たる2千3百万円となった。

北米においては、Sintering Technologies, Inc.の業績回復に伴い、売上高は前年同期比10%増に当たる22億7千7百万円、営業利益は前年同期比45%増に当たる8千7百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末から14億8千4百万円減少し、21億2千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少、法人税等の支払額の増加等により、前中間連結会計期間から9億7千3百万円減少し、15億3百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前中間連結会計期間から3億2千4百万円支出増の21億3千8百万円の資金を使用した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前中間連結会計期間から2百万円増の2億1千8百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産、受注の状況においては、当社、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の4社が、粉末冶金関係、化成品関係の両セグメントにおいて、その金額の大半を占めるため、その内容を記載している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を当社及び連結子会社3社の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	18,406	111.8
化成品関係(百万円)	2,166	76.3
合計(百万円)	20,572	106.6

(注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を当社及び連結子会社3社の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	18,740	110.1	4,436	116.3
化成品関係(百万円)	2,303	81.1	455	95.1
合計	21,044	106.0	4,892	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
粉末冶金関係(百万円)	17,612	107.8
化成品関係(百万円)	2,222	76.3
その他(百万円)	257	143.2
合計(百万円)	20,092	103.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,934	10.0	1,956	9.7
日産自動車株式会社	1,604	8.3	1,522	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は、自動車を始めとする各市場での技術革新への対応と新規市場の開拓を目的として、機能及び価格の両面に対応できる新製品の開発に積極的に取り組んでいる。

研究開発は、技術開発センタ及び化成品事業部開発部が中心となり推進しているが、これに加え新事業開発室において、新たな収益の柱となる新事業の構築を目的とした研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は総額7億7千5百万円であり、事業の種類別セグメント別の研究開発の状況は次のとおりである。

粉末冶金関係：高強度焼結材料、高耐摩耗材料、軽量焼結材料、高精度・低摩擦部品ユニット、半導体用部材、エネルギー関連部材及び各種新製法などに関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間中の新製品としては、性能安定性、生産安定性などを向上させた新しい原料(13EPC)を開発、適用したコンプレッサ用メカニカルヒューズ部品、従来使用していた鉛含有材料の代替として、鉛を含有せずかつ耐摩耗性に優れたEAB-5材を適用した軸流ファン軸受、更なる高性能化のため、新開発の低摩擦係数オイルを含浸した建設機械用低摩擦オイルEKブッシュ等がある。なお、当事業における研究開発費は5億1千5百万円である。

化成品関係：ブラウン管用塗料、電池用炭素材料、コンデンサ用炭素材料、新ディスプレイ用材料などに関する研究開発を行っている。なお、当事業における研究開発費は1億9千4百万円である。

なお、上記の新事業開発室関係の研究開発費は6千4百万円である。

また、連結子会社及び持分法適用会社に対してはこれらの研究成果を積極的に開示し、それぞれの市場にマッチした製品の早期開発に努めている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりである。

1. 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	松戸事業所他 (松戸市他)	粉末冶金関係	粉末冶金 製品用製 造設備	1,177	90	自己資金	H17 / 6	H18 / 7
	香取事業所 (多古町)	化成品関係	化成品用 製造設備	96	0	自己資金	H17 / 10	H18 / 3
Sintering Technologies, Inc.	Greensburg工場 (米国インディ アナ州)	粉末冶金関係	粉末冶金 製品用製 造設備	187	36	自己資金	H17 / 4	H18 / 3
			合計	1,461	126			

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記設備計画完成後の生産能力は、製品ごとに多岐にわたるため、記載していない。

3. 経常的な設備の更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当会社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,473,696	32,473,696	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	32,473,696	32,473,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		32,473,696		4,434		3,794

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	17,072	52.57
株式会社日鉱マテリアルズ	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,082	9.49
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	793	2.44
日立粉末冶金社員持株会	千葉県松戸市稔台520番地	456	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	387	1.19
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	329	1.01
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	284	0.87
ミックス (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カスタディ業務部)	280	0.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	0.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	132	0.41
計		22,965	70.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,008,000	32,008	同上
単元未満株式	普通株式 391,696		同上
発行済株式総数	32,473,696		
総株主の議決権		32,008	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立粉末冶金株式会社	千葉県松戸市稔台520番地	74,000		74,000	0.23
計		74,000		74,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	819	768	790	815	798	799
最低(円)	744	711	722	775	738	736

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,613		1,919		2,954	
2. 受取手形 及び売掛金		7,138		7,055		8,008	
3. たな卸資産		2,630		3,083		2,764	
4. その他		2,095		2,309		2,073	
5. 貸倒引当金		16		50		66	
流動資産合計		15,460	44.1	14,315	39.9	15,734	43.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物	1	4,292		4,730		4,553	
2. 機械装置 及び運搬具	1	6,474		7,454		6,990	
3. 土地		1,922		1,922		1,922	
4. その他	1	2,102		2,472		2,036	
有形固定資産 合計		14,792	42.2	16,580	46.2	15,503	42.8
(2) 無形固定資産		224	0.7	237	0.7	253	0.7
(3) 投資その他の 資産							
1. 長期前払 年金費用		2,088		2,208		2,151	
2. 繰延税金資産		507		323		452	
3. その他		1,969		2,207		2,117	
投資その他の 資産合計		4,565	13.0	4,739	13.2	4,722	13.1
固定資産合計		19,582	55.9	21,557	60.1	20,479	56.6
資産合計		35,043	100.0	35,873	100.0	36,213	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,697		4,016		4,036	
2. 短期借入金		888		905		859	
3. 未払費用		1,616		1,713		1,659	
4. その他		1,732		1,326		2,116	
流動負債合計		7,935	22.6	7,962	22.2	8,671	23.9
固定負債							
1. 長期借入金		177		135		128	
2. 退職給付引当金		2,437		1,861		1,784	
3. その他の引当金		271		295		306	
4. その他		18		396		495	
固定負債合計		2,904	8.3	2,688	7.5	2,715	7.5
負債合計		10,840	30.9	10,651	29.7	11,387	31.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,434	12.7	4,434	12.4	4,434	12.2
資本剰余金		3,794	10.8	3,794	10.6	3,794	10.5
利益剰余金		16,860	48.1	17,796	49.6	17,573	48.5
その他有価証券 評価差額金		107	0.3	93	0.2	132	0.4
為替換算調整勘定		961	2.7	850	2.4	1,068	2.9
自己株式		31	0.1	46	0.1	39	0.1
資本合計		24,203	69.1	25,221	70.3	24,826	68.6
負債、少数株主 持分及び 資本合計		35,043	100.0	35,873	100.0	36,213	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,422	100.0		20,092	100.0		39,866	100.0
売上原価			15,163	78.1		16,195	80.6		31,151	78.1
売上総利益			4,259	21.9		3,897	19.4		8,715	21.9
販売費及び 一般管理費										
1. 荷造発送費		689			967			1,538		
2. 給与諸手当		1,168			1,231			2,418		
3. 退職給付引当金 繰入額		88			91			161		
4. その他		1,099	3,045	15.7	1,138	3,429	17.1	2,235	6,354	16.0
営業利益			1,213	6.2		468	2.3		2,360	5.9
営業外収益										
1. 受取利息		3			5			8		
2. 受取配当金		3			3			4		
3. 固定資産 賃貸収入		1			1			6		
4. 為替差益		33			59			16		
5. 持分法による 投資利益		163			189			298		
6. その他		79	284	1.5	53	314	1.6	92	426	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		16			25			40		
2. 固定資産処分損		65			45			83		
3. たな卸資産 処分損		40			25			59		
4. 開業費償却					35					
5. 不良補償費用		26						16		
6. その他		55	203	1.0	63	195	1.0	100	300	0.8
経常利益			1,293	6.7		587	2.9		2,486	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,794		3,794		3,794
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益							0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,794		3,794		3,794
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,182		17,573		16,182
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			893		439		1,817
利益剰余金減少高							
1. 配当金		210		210		421	
2. 取締役賞与		5	215	5	216	5	426
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,860		17,796		17,573

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,403	697	2,597
減価償却費		1,313	1,244	2,595
退職給付引当金の増減額		21	65	631
長期前払年金費用の増加額		224	56	287
受取利息及び受取配当金		7	9	13
支払利息		16	25	40
持分法による投資利益		163	189	298
売上債権の増減額		401	995	1,293
たな卸資産の増加額		1	276	158
仕入債務の増減額		147	39	493
その他		76	284	1,075
小計		2,180	2,171	4,120
利息及び配当金の受取額		53	56	59
利息の支払額		16	25	40
法人税等の支払額		170	699	287
法人税等の還付額		429		429
営業活動による キャッシュ・フロー		2,476	1,503	4,280
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,560	2,229	3,747
投資有価証券の売却 による収入			138	
貸付による支出			6	
貸付金の回収による収入		12		9
その他		266	42	282
投資活動による キャッシュ・フロー		1,814	2,138	4,020
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出				43
配当金の支払額		210	210	421
その他		5	7	12
財務活動による キャッシュ・フロー		216	218	477
現金及び現金同等物に係る 換算差額		20	28	23
現金及び現金同等物 の増減額		466	824	192
現金及び現金同等物 の期首残高		3,146	2,954	3,146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,613	2,129	2,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されている。当該連結子会社は、関東商事株式会社、株式会社エムイーシー、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の5社である。</p> <p>上記のうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司については、平成16年6月10日において新たに設立登記されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>	<p>子会社は全て連結されている。当該連結子会社は、関東商事株式会社、株式会社エムイーシー、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の5社である。</p>	<p>子会社は全て連結されている。当該連結子会社は、関東商事株式会社、株式会社エムイーシー、Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte.Ltd.、Sintering Technologies, Inc.及び日立粉末冶金(東莞)有限公司の5社である。</p> <p>このうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社Thai Sintered Products Co.,Ltd.、Siam HPM Co.,Ltd.、三実精工株式会社及びBleistahl-STI North America, Inc.の4社に対する投資について、持分法を適用している。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間決算日が、中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち、日立粉末冶金(東莞)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p><u>たな卸資産</u> 主として、製品は移動平均法又は個別法に基づく低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく低価法、仕掛品は総平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(在外連結子会社の一部については定額法)によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><u>退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p>	<p><u>たな卸資産</u> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 同左</p> <p><u>退職給付引当金</u> 同左</p>	<p><u>たな卸資産</u> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 <u>貸倒引当金</u> 同左</p> <p><u>退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益への影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入」(当中間連結会計期間 2百万円)及び「保険金収入」(当中間連結会計期間 4百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「不良補償費用」は営業外費用の合計の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不良補償費用」は19百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「不良補償費用」(当中間連結会計期間 5百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が加入する日立化成工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。この結果、特別利益として393百万円を計上している。</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用している。この結果、退職給付制度移行に伴う終了損失の額を見積もり、特別損失として80百万円計上している。</p> <p>(有形償却資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから有形償却資産の残存価額は取得価額の 5%から 0%に変更した。この結果、「有形償却資産の臨時償却」として特別損失に201百万円計上している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が加入する日立化成工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月 1日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。この結果、特別利益として393百万円を計上している。</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用している。この結果、退職給付制度移行に伴う終了損失を特別損失として80百万円計上している。</p> <p>(有形償却資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形償却資産の残存価額を取得価額の 5%から 0%に変更した。この結果、「有形償却資産の臨時償却」として特別損失に201百万円計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	35,884百万円	37,917百万円	36,662百万円	
2 偶発債務	下記の従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。			
	区分	期末現在高	区分	期末現在高
	従業員 (財形住宅 融資等)	868百万円	従業員 (財形住宅 融資等)	746百万円
3 受取手形裏書譲 渡高	218百万円	136百万円	従業員 (財形住宅 融資等)	789百万円
				238百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 3,613 流動資産の「その他」 に含まれる短期貸付金 現金及び現金同等物 3,613	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 1,919 流動資産の「その他」 に含まれる短期貸付金 210 現金及び現金同等物 2,129	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,954 流動資産の「その他」 に含まれる短期貸付金 現金及び現金同等物 2,954

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具・備品	その他	合計		工具・器具・備品	その他	合計		工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	89		89	取得価額相当額 (百万円)	17		17	取得価額相当額 (百万円)	17		17
減価償却累計額相当額 (百万円)	78		78	減価償却累計額相当額 (百万円)	13		13	減価償却累計額相当額 (百万円)	10		10
中間期末残高相当額 (百万円)	11		11	中間期末残高相当額 (百万円)	4		4	期末残高相当額 (百万円)	7		7
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6百万円				1年内 1百万円				1年内 4百万円			
1年超 4				1年超 2				1年超 2			
合計 11				合計 4				合計 7			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11百万円				支払リース料 2百万円				支払リース料 15百万円			
減価償却費相当額 11百万円				減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 15百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。											
利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。											
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 6百万円				1年内 6百万円			
1年超 5				1年超 5				1年超 8			
合計 9				合計 11				合計 14			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	87	267	179

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	723

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59	214	155

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,011

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	87	308	221

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	852

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	153	157	4
合計		153	157	4

(前連結会計年度末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,332	2,910	179	19,422		19,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0		30	(30)	
計	16,362	2,911	179	19,453	(30)	19,422
営業費用	15,886	2,179	174	18,240	(30)	18,209
営業利益	476	731	5	1,213		1,213

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,612	2,222	257	20,092		20,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	0		41	(41)	
計	17,654	2,222	257	20,134	(41)	20,092
営業費用	17,446	1,966	253	19,665	(41)	19,624
営業利益	207	256	4	468		468

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	粉末冶金関係 (百万円)	化成品関係 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,811	5,464	590	39,866		39,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	1		64	(64)	
計	33,875	5,465	590	39,931	(64)	39,866
営業費用	32,743	4,247	579	37,570	(64)	37,506
営業利益	1,131	1,218	10	2,360		2,360

(注) 1. 事業区分は売上区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 粉末冶金関係.....機械部品、軸受、金型

(2) 化成品関係.....ブラウン管用黒鉛塗料、潤滑剤、離型剤、電子部品用導電材料、カートリッジリボン、ラインプリンタリボン、ユニット製品

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,561	794	2,067	19,422		19,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	1	243	705	(705)	
計	17,021	795	2,310	20,128	(705)	19,422
営業費用	15,917	731	2,249	18,898	(689)	18,209
営業利益	1,104	64	60	1,229	(16)	1,213

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,897	917	2,277	20,092		20,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	86	236	1,105	(1,105)	
計	17,680	1,003	2,514	21,198	(1,105)	20,092
営業費用	17,353	980	2,426	20,759	(1,135)	19,624
営業利益	327	23	87	439	29	468

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,036	1,612	4,218	39,866		39,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,020	3	546	1,569	(1,569)	
計	35,056	1,615	4,764	41,436	(1,569)	39,866
営業費用	32,960	1,479	4,610	39,049	(1,543)	37,506
営業利益	2,096	136	154	2,386	(25)	2,360

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,114	1,779	187	367	4,449
連結売上高(百万円)					19,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	9.2	1.0	1.9	22.9

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,686	1,967	239	373	4,268
連結売上高(百万円)					20,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	9.8	1.2	1.9	21.2

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,942	3,640	362	745	8,690
連結売上高(百万円)					39,866
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	9.1	0.9	1.9	21.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(4) その他.....メキシコ、ブラジル

(1株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当り純資産額	746円58銭	1株当り純資産額	778円48銭	1株当り純資産額	765円88銭
1株当り中間純利益	27円56銭	1株当り中間純利益	13円57銭	1株当り当期純利益	55円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当りの中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当り中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	893	439	1,817
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			5
(うち利益処分による取締役 賞与)	()	()	(5)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	893	439	1,811
普通株式の期中平均株式数(株)	32,423,233	32,404,423	32,418,677

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,212		700		1,358	
2. 受取手形		1,727		1,090		1,247	
3. 売掛金		4,760		5,286		6,221	
4. たな卸資産		1,621		1,969		1,790	
5. 未収入金	3	1,497		1,568		1,572	
6. その他		565		539		501	
7. 貸倒引当金		8		43		58	
流動資産合計		12,377	39.9	11,110	35.5	12,633	39.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び 構築物		3,184		3,365		3,489	
2. 機械及び装置		4,291		5,008		4,666	
3. 土地		1,909		1,909		1,909	
4. その他		1,764		1,742		1,390	
有形固定資産 合計		11,149	35.9	12,025	38.4	11,454	35.7
(2) 無形固定資産		190	0.6	154	0.5	173	0.5
(3) 投資その他の 資産							
1. 関係会社株式		2,863		2,863		2,863	
2. 長期前払 年金費用		2,088		2,208		2,151	
3. 繰延税金資産		491		303		432	
4. その他		1,870		2,637		2,409	
投資その他の 資産合計		7,313	23.6	8,012	25.6	7,856	24.5
固定資産合計		18,654	60.1	20,192	64.5	19,484	60.7
資産合計		31,031	100.0	31,302	100.0	32,118	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,417		3,679		3,757	
2. 未払費用		1,229		1,320		1,302	
3. その他	3	1,432		1,116		1,895	
流動負債合計		6,079	19.6	6,117	19.5	6,955	21.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,409		1,828		1,754	
2. その他の引当金		264		286		298	
3. その他				382		481	
固定負債合計		2,674	8.6	2,498	8.0	2,534	7.9
負債合計		8,754	28.2	8,615	27.5	9,489	29.5
(資本の部)							
資本金		4,434	14.3	4,434	14.2	4,434	13.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,794		3,794		3,794	
2. その他資本 剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		3,794	12.2	3,794	12.1	3,794	11.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		547		547		547	
2. 任意積立金		11,856		12,594		11,856	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,569		1,270		1,902	
利益剰余金合計		13,972	45.0	14,411	46.0	14,305	44.6
その他有価証券 評価差額金		107	0.4	93	0.3	132	0.4
自己株式		31	0.1	46	0.1	39	0.1
資本合計		22,277	71.8	22,687	72.5	22,628	70.5
負債及び資本合計		31,031	100.0	31,302	100.0	32,118	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,347	100.0		17,080	100.0		33,680	100.0
売上原価			12,976	79.4		14,104	82.6		26,756	79.4
売上総利益			3,370	20.6		2,976	17.4		6,923	20.6
販売費及び 一般管理費			2,509	15.3		2,863	16.7		5,309	15.8
営業利益			861	5.3		112	0.7		1,614	4.8
営業外収益	1		236	1.4		350	2.0		348	1.0
営業外費用	2		154	0.9		88	0.5		217	0.6
経常利益			943	5.8		375	2.2		1,745	5.2
特別利益										
1. 投資有価証券 売却益					109					
2. 厚生年金基金 代行部分返上益		393	393	2.4	109	0.6	393	393	1.1	
特別損失										
1. 確定拠出年金 制度移行に伴う 損失見込額		80								
2. 確定拠出年金 制度移行損							80			
3. 有形償却資産の 臨時償却		201	282	1.8			201	282	0.8	
税引前中間 (当期)純利益			1,053	6.4		485	2.8		1,856	5.5
法人税、住民税 及び事業税		423			88		714			
過年度法人税等 戻入額					97					
法人税等調整額		15	407	2.4	178	168	0.9	47	666	2.0
中間(当期) 純利益			645	4.0		316	1.9		1,189	3.5
前期繰越利益			923			953			923	
中間配当額									210	
中間(当期) 未処分利益			1,569			1,270			1,902	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 移動平均法に基づく 原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品…… 移動平均法又は個別 法に基づく低価法 原材料及び貯蔵品… 移動平均法に基づく 低価法 仕掛品…… 総平均法又は個別法 に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 移動平均法に基づく 原価法 その他有価証券…… 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によっ ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における見込利用可 能期間(5年)によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、費用処理している。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益への影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が加入する日立化成工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。この結果、特別利益として393百万円を計上している。</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用している。この結果、退職給付制度移行に伴う終了損失の額を見積もり、特別損失として80百万円計上している。</p> <p>(有形償却資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから有形償却資産の残存価額は取得価額の 5%から 0%に変更した。この結果、「有形償却資産の臨時償却」として特別損失に201百万円計上している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社が加入する日立化成工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月 1日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。この結果、特別利益として393百万円を計上している。</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用している。この結果、退職給付制度移行に伴う終了損失を、特別損失として80百万円計上している。</p> <p>(有形償却資産の臨時償却)</p> <p>経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかることから、有形償却資産の残存価額を取得価額の 5%から 0%に変更した。この結果、「有形償却資産の臨時償却」として特別損失に201百万円計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
1. 有形固定資産 減価償却累計額	29,205百万円	30,537百万円	29,912百万円																														
2. 偶発債務	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。	下記の関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対して、債務保証をしている。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間期末 現在高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,120	従業員 (財形住宅融資等)	865	合計	1,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中間期末 現在高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中間期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,096	従業員 (財形住宅融資等)	746	合計	1,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末 現在高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sintering Technologies, Inc.</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形住宅融資等)</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table>	区分	期末 現在高		百万円	Sintering Technologies, Inc.	1,040	従業員 (財形住宅融資等)	788	合計	1,829
区分	中間期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,120																																
従業員 (財形住宅融資等)	865																																
合計	1,986																																
区分	中間期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,096																																
従業員 (財形住宅融資等)	746																																
合計	1,842																																
区分	期末 現在高																																
	百万円																																
Sintering Technologies, Inc.	1,040																																
従業員 (財形住宅融資等)	788																																
合計	1,829																																
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「未収入金」に含めて表示している。																															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 営業外収益の主要項目						
受取利息	10百万円		8百万円		20百万円	
受取配当金	128百万円		252百万円		199百万円	
2. 営業外費用の主要項目						
支払利息	2百万円		8百万円		9百万円	
固定資産処分損	63百万円		38百万円		79百万円	
たな卸資産処分損	19百万円		3百万円		29百万円	
3. 減価償却実施額						
有形固定資産	981百万円		884百万円		1,920百万円	
無形固定資産	14百万円		21百万円		36百万円	
計	995百万円		906百万円		1,956百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	工具・ 器具・ 備品	その他	合計		工具・ 器具・ 備品	その他	合計		工具・ 器具・ 備品	その他	合計	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	72		72	取得価額相当額 (百万円)				取得価額相当額 (百万円)			
	減価償却累計額相当額 (百万円)	70		70	減価償却累計額相当額 (百万円)				減価償却累計額相当額 (百万円)			
	中間期末残高相当額 (百万円)	1		1	中間期末残高相当額 (百万円)				期末残高相当額 (百万円)			
2. オペレーティングリース取引	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 合計 1				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 百万円 1年超 合計				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 百万円 1年超 合計			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円 支払利息相当額 0百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 百万円 減価償却費相当額 百万円 支払利息相当額 百万円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円			
	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法による。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。											
未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 合計 4				未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2 合計 5				未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 3 合計 7				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当り情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当り純資産額	687円18銭	1株当り純資産額	700円24銭	1株当り純資産額	698円22銭
1株当り中間純利益	19円92銭	1株当り中間純利益	9円76銭	1株当り当期純利益	36円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当りの中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当り中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	645	316	1,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	645	316	1,189
普通株式の期中平均株式数(株)	32,423,233	32,404,423	32,418,677

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)中間配当金として1株につき6円50銭(普通配当6円50銭、総額210百万円)を支払うことを決議した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日立粉末冶金株式会社

執行役社長 平野 嘉男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立粉末冶金株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立粉末冶金株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。